

輸送サービスで地域社会に貢献

西部運輸株式会社



代表取締役 横山 立氏



「運送業界は近年「2024年問題」に翻弄された。国が推進する働き方改革により、ドライバーの時間外労働時間に上限規制が適用されることで、売上の減少やドライバーの収入減など、さまざまな影響が懸念された。福山市箕沖町に本社を構え、グループ9社で全国に配送網を確立している西部運輸株式会社は、この問題に早くから対応してきた。昨年11月からは副業兼業を解禁し、新たな働き方を模索している。横山立社長に働き方改革の狙いや同社グループの今後の展望などについて語ってもらった。

副業兼業解禁に踏み切る

同社の副業兼業規定では、社員が自らのスキルを生かせるよう、あらゆる業種・領域での活動を許容するとしている。一方で、労務管理や法的なリスク、事故を防ぐためのガイドラインを整備するほか、事前の申請制とし、業務や規定に適合するものかを確認する。

「（副業兼業は）実際には、運送業務の特性を生かせる業務が中心になります」と横山社長。社会貢献につながる分野も含まれるという。すでに承認を受けている社員もいるそうで、これからの社員の働きがい向上につながることも期待される。

「実際の効果を検証するのはこれからになるが、今後ドライバーの休日が増えることはあっても、減ることはない。働く時間が短くなることは収入減に直結するだけに、横山社長は「副業兼業制度を有効に活用し、求職者に選んでもらえる企業に」と意気込む。新たな取り組みに注目が集まる。2024年問題に対する同社の取り組みは早かった。「五年前から対応していました」と横山社長。

残業を減らし、休みをしっかりと取ってもらおう。その上で可能な限り給料を減らさないよう心掛け

◀TikTokでも情報発信中！



TikTok



▲昨年ホームページをリニューアル



ホームページ

▼YouTubeではプロモーションムービーを公開



YouTube



▲安全輸送を最優先に、徹底した運行管理や車両整備、運転手教育を強化



安全教育に力を入れる

西部運輸は1961（昭和36）年創業。海運業から始まり、陸上貨物運送事業に転換後、業容を拡大。現在は9社でグループを形成し、東京・大阪・名古屋をはじめ、東北から九州まで国内の主要地域をカバーしている。「拠点が全国の主要な地域にまたがっているのが当社の強み」と横山社長は強調する。

同社のネットワーク事業部では、車両の配送状況のデータを取りながら効率的な運送に取り組んでいる。その結果、空車が生じることなく、常に荷を運んでいる実車率が高いという。長距離の荷についても、全国にまたがる中継拠点でドライバーが交代するなど、時間外労働の上限規制に抵触しないよう配慮している。

安全教育にも力を入れる同社。グループ本部の安全指導部 占部恵司取締役部長によると、新規採用は「業界にいた人より未経験者が多いが、かえって教育しやすい」とか。従業員による紹介で入社する人も少なくない。いずれにしても、安全教育を受けた後でも社内テストに合格しないと乗車はできない。

ドライバーに対する安全講習会も繰り返し実施しており、安全重視の姿勢は同社のホームページ

を通じてアピールしている。もともとホテルマンだった横山社長。「運送業もサービス業」という考えで、顧客への心遣いが大事と考えている。2019（令和元）年に社長に就任し、売上以上に安全を重視する方針に転換した。横山社長は関東でトラックの研修中だった2011（平成23）年3月11日、東日本大震災に遭遇した。「食料を手に入れようとコンビニに寄ったが、棚は空。スーパーには長い列ができていた」。その時、トラック輸送が世の中を支えていることを実感したそう。

人口減少社会を迎え、どの企業も人材の確保が急務になる。運送業界も例外ではないが、「人口が減るということは、荷物が減り消費も低迷する」ということだが、運送会社自体が必要であることは変わらない。運送業を軸にしてこれからの展望を語りたい」と話す。

休日には家族でウインドーショッピングを楽しみ英気を養うという横山社長。社是である「団結・友好・進歩」の精神を胸に刻み、魅力ある会社づくりにより進める。

（取材・文 ビジネス情報 塩田 聡）



西部運輸株式会社

- 所在地 福山市箕沖町105-17
- TEL (084) 954-6540
- FAX (084) 954-6550
- ホームページ

西部運輸 で検索